

運用報告書（全体版）

第31期<決算日2015年3月23日>

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関(*)による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。(*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2015年3月23日に第31期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
27期(2013年3月21日)	円 10,177	円 80	% 2.7	ポイント 349.37	% 1.9	% 90.9	% 6.9	% △17.5	百万円 14,981
28期(2013年9月24日)	10,122	70	0.1	349.46	0.0	97.4	—	—	16,900
29期(2014年3月24日)	10,139	100	1.2	353.37	1.1	99.1	—	△45.2	24,051
30期(2014年9月22日)	10,151	100	1.1	356.68	0.9	97.2	—	△31.3	30,737
31期(2015年3月23日)	10,253	100	2.0	364.73	2.3	97.0	—	—	49,844

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

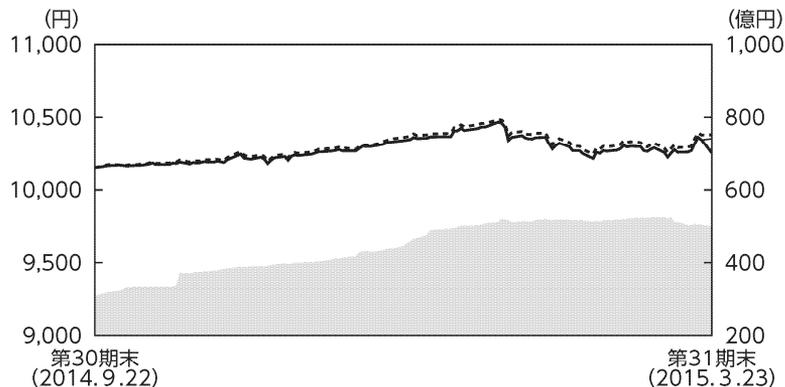
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2014年9月22日	10,151	—	356.68	—	97.2	—	△31.3
9月末	10,167	0.2	357.41	0.2	95.6	—	—
10月末	10,204	0.5	359.08	0.7	95.8	—	—
11月末	10,260	1.1	361.19	1.3	97.3	—	△62.5
12月末	10,365	2.1	364.96	2.3	97.1	—	—
2015年1月末	10,360	2.1	365.07	2.4	96.7	—	—
2月末	10,300	1.5	363.04	1.8	95.4	—	△17.6
(期末)							
2015年3月23日	10,353	2.0	364.73	2.3	97.0	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2014年9月23日から2015年3月23日まで）

基準価額等の推移



第31期首：10,151円
 第31期末：10,253円
 （既払分配金100円）
 騰落率：2.0%
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） - - 分配金再投資基準価額（左軸） - - - - ベンチマーク（左軸）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

長期金利（10年国債利回り）の低下により保有する債券の価格が上昇し、基準価額は上昇しました。

投資環境

消費税率引き上げ後に国内の景況感が減速したことに加えて原油価格の急落による物価の下落懸念を背景に、2014年10月末に日銀が国債の買い入れ額を大幅に増額する追加金融緩和に踏み切り、これを受けて長期金利は低下基調で推移しました。2015年2月にかけては長期金利が0.4%台半ばまで上昇する場面もありましたが、その後は概ね0.3%台を中心としたレンジでの推移となりました。

ポートフォリオについて

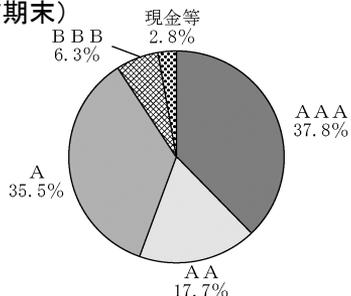
現物債のポートフォリオについては、長期金利が低下基調となる中、デュレーションの長期化を中心とした戦略を実施したほか、高い利回りが獲得できる社債等を多めに配分する戦略を継続しました。

債券先物の売り建てによるヘッジ戦略については、一時的に金利の上昇が警戒された場面で、機動的に実施しました。

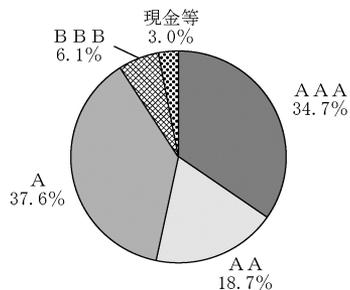
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



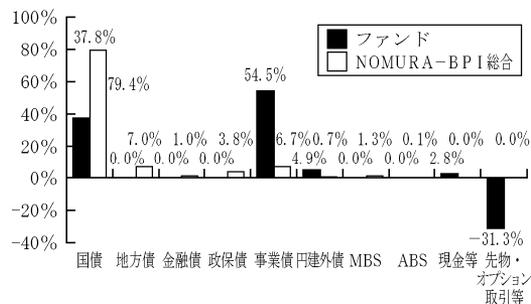
期末



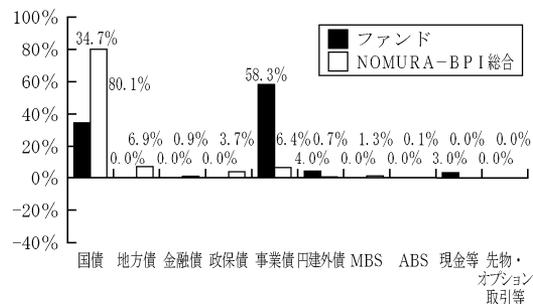
(注) 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



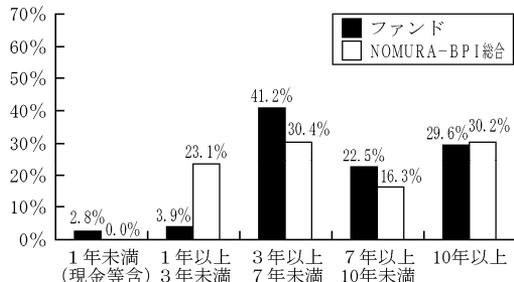
期末



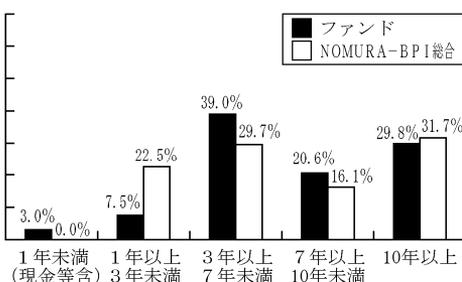
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。（金利ヘッジは債券先物を活用しています。）

○残存年限別構成比

期首（前期末）



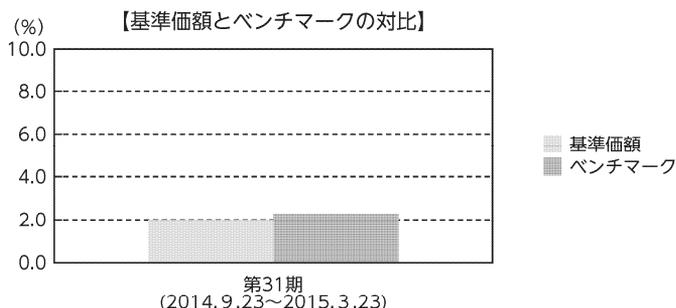
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は前期末比で2.3%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.3%下回りました。債券先物によるヘッジ戦略および現物債ポートフォリオ戦略の寄与はほぼゼロとなり、信託報酬の影響からベンチマークをやや下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

分配金

当期の収益分配金につきましては、利子等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）より運用実績等を考慮し、1万口当たり100円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年9月23日 ~2015年3月23日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.97%
当期の収益	100円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	264

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

今後の運用方針

米国の利上げ観測や株式市場の堅調さは金利の上昇要因ですが、日銀による国債の買い入れの継続が過度な金利の上昇を抑制し、長期金利は0.4%を中心としたレンジでの推移を予想しています。現物債のポートフォリオは中長期的な見通しに基づくデュレーション戦略と、利回りの優位な社債等を多めに保有する戦略を継続します。債券先物によるヘッジ戦略は、国債の入札や重要な経済指標の発表等により短期的に金利の上昇が警戒される場面で機動的な戦略を実施していく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第31期		項目の概要
	(2014年9月23日 ～2015年3月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.242%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,273円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(10)	(0.097)	
(販売会社)	(13)	(0.124)	
(受託銀行)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	26	0.249	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2014年9月22日のベンチマーク単利利回りは0.49%であったため、信託報酬率は0.486%（税抜0.450%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2014年9月23日から2015年3月23日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	21,267,824	16,170,718
	社債証券	15,755,984	2,981,136

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 320,972	百万円 330,565

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2014年9月23日から2015年3月23日まで）

国内公社債

買 付			売 付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
第336回	利付国庫債券（10年）	2,446,163	第336回	利付国庫債券（10年）	2,449,017
第337回	利付国庫債券（10年）	2,056,192	第319回	利付国庫債券（10年）	2,040,206
第338回	利付国庫債券（2年）	1,796,934	第338回	利付国庫債券（2年）	1,797,155
第44回	利付国庫債券（30年）	1,766,086	第323回	利付国庫債券（10年）	1,670,719
第323回	利付国庫債券（10年）	1,387,274	第122回	利付国庫債券（20年）	902,170
第325回	利付国庫債券（10年）	1,220,977	第337回	利付国庫債券（10年）	893,244
第145回	利付国庫債券（20年）	1,076,672	第335回	利付国庫債券（10年）	785,862
第140回	利付国庫債券（20年）	853,659	第148回	利付国庫債券（20年）	755,518
第148回	利付国庫債券（20年）	828,088	第145回	利付国庫債券（20年）	644,793
第16回	イオン社債	823,900	第125回	利付国庫債券（20年）	638,294

（注）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2014年9月23日から2015年3月23日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 15,441,000	千円 17,271,525	% 34.7	% —	% 34.7	% —	% —
普 通 社 債 券	30,300,000	31,071,179	62.3	—	36.3	23.8	2.2
合 計	45,741,000	48,342,704	97.0	—	71.0	23.8	2.2

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第 6 回 利付国庫債券 (40年)	1.900	48,000	54,697	2053/03/20
第 7 回 利付国庫債券 (40年)	1.700	27,000	29,116	2054/03/20
第318回 利付国庫債券 (10年)	1.000	215,000	227,917	2021/09/20
第325回 利付国庫債券 (10年)	0.800	1,170,000	1,227,692	2022/09/20
第327回 利付国庫債券 (10年)	0.800	40,000	41,972	2022/12/20
第330回 利付国庫債券 (10年)	0.800	120,000	125,958	2023/09/20
第332回 利付国庫債券 (10年)	0.600	290,000	299,448	2023/12/20
第337回 利付国庫債券 (10年)	0.300	1,169,000	1,170,659	2024/12/20
第338回 利付国庫債券 (10年)	0.400	389,000	392,578	2025/03/20
第 24 回 利付国庫債券 (30年)	2.500	88,000	110,276	2036/09/20
第 33 回 利付国庫債券 (30年)	2.000	1,098,000	1,275,678	2040/09/20
第 35 回 利付国庫債券 (30年)	2.000	120,000	139,436	2041/09/20
第 41 回 利付国庫債券 (30年)	1.700	400,000	437,596	2043/12/20
第 43 回 利付国庫債券 (30年)	1.700	330,000	360,637	2044/06/20
第 44 回 利付国庫債券 (30年)	1.700	1,512,000	1,651,482	2044/09/20
第 45 回 利付国庫債券 (30年)	1.500	140,000	145,847	2044/12/20
第111回 利付国庫債券 (20年)	2.200	135,000	163,979	2029/06/20
第113回 利付国庫債券 (20年)	2.100	398,000	477,588	2029/09/20
第114回 利付国庫債券 (20年)	2.100	200,000	239,976	2029/12/20
第115回 利付国庫債券 (20年)	2.200	460,000	558,532	2029/12/20
第116回 利付国庫債券 (20年)	2.200	540,000	655,641	2030/03/20
第117回 利付国庫債券 (20年)	2.100	518,000	621,418	2030/03/20
第119回 利付国庫債券 (20年)	1.800	930,000	1,075,303	2030/06/20
第125回 利付国庫債券 (20年)	2.200	45,000	54,625	2031/03/20
第126回 利付国庫債券 (20年)	2.000	100,000	118,350	2031/03/20
第129回 利付国庫債券 (20年)	1.800	155,000	178,558	2031/06/20
第130回 利付国庫債券 (20年)	1.800	955,000	1,098,125	2031/09/20
第131回 利付国庫債券 (20年)	1.700	1,106,000	1,253,750	2031/09/20
第132回 利付国庫債券 (20年)	1.700	500,000	566,010	2031/12/20
第134回 利付国庫債券 (20年)	1.800	40,000	45,878	2032/03/20
第137回 利付国庫債券 (20年)	1.700	110,000	124,337	2032/06/20
第138回 利付国庫債券 (20年)	1.500	92,000	100,914	2032/06/20
第140回 利付国庫債券 (20年)	1.700	342,000	385,967	2032/09/20

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第141回 利付国庫債券 (20年)	1.700	790,000	889,397	2032/12/20
第142回 利付国庫債券 (20年)	1.800	150,000	171,438	2032/12/20
第145回 利付国庫債券 (20年)	1.700	403,000	451,738	2033/06/20
第146回 利付国庫債券 (20年)	1.700	215,000	240,548	2033/09/20
第148回 利付国庫債券 (20年)	1.500	71,000	76,725	2034/03/20
第150回 利付国庫債券 (20年)	1.400	30,000	31,724	2034/09/20
小 計	—	15,441,000	17,271,525	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
第12回 ポスコ円貨社債	0.930	100,000	100,288	2016/12/09
第9回 モルガン・スタンレー円貨債	0.557	900,000	904,410	2018/05/22
第15回 ルノー円貨債	1.090	400,000	402,976	2016/06/06
第16回 ルノー円貨債	1.270	600,000	608,364	2017/06/06
第34回 大成建設社債	0.670	100,000	101,951	2020/12/11
第20回 清水建設社債	0.599	100,000	101,544	2020/03/06
第41回 鹿島建設社債	0.710	100,000	101,259	2018/07/19
第3回 五洋建設社債	0.680	100,000	100,505	2021/07/30
第23回 双日社債	0.900	100,000	100,794	2016/09/05
第28回 双日社債	1.230	400,000	410,204	2020/10/16
第29回 双日社債	1.180	200,000	203,288	2022/04/22
第31回 双日社債	0.840	600,000	599,544	2021/09/03
第36回 東洋紡社債	0.277	200,000	200,130	2019/12/20
第37回 東洋紡社債	0.448	100,000	100,331	2021/12/22
第11回 森ビル社債	0.910	200,000	205,122	2019/08/14
第12回 森ビル社債	0.800	400,000	408,848	2020/11/05
第41回 三井化学社債	1.246	300,000	313,644	2020/10/22
第44回 三井化学社債	0.682	200,000	202,704	2018/09/04
第1回 東燃ゼネラル石油社債	0.535	400,000	401,080	2017/12/05
第4回 東燃ゼネラル石油社債	0.999	200,000	203,884	2020/06/25
第3回 出光興産社債	0.720	700,000	707,175	2018/07/17
第4回 出光興産社債	0.541	100,000	99,501	2021/08/04
第5回 東海ゴム工業社債	0.288	200,000	200,554	2018/02/28
第23回 太平洋セメント社債	0.790	100,000	101,625	2018/09/10
第25回 太平洋セメント社債	0.630	400,000	401,684	2021/09/10
第13回 三井金属社債	0.760	100,000	102,070	2020/11/27
第29回 三菱マテリアル社債	0.780	100,000	101,517	2018/05/25
第1回 小森コーポレーション社債	0.549	200,000	201,718	2018/12/13
第27回 富士電機社債	0.900	200,000	203,472	2018/06/06
第9回 セイコーエプソン社債	0.672	100,000	101,200	2017/09/12
第12回 パナソニック社債	0.387	300,000	300,285	2020/03/19
第13回 パナソニック社債	0.568	300,000	301,224	2022/03/18
第5回 アンリツ社債	0.810	100,000	100,966	2017/09/22
第4回 堀場製作所社債	0.609	100,000	101,549	2020/10/30
第23回 日立造船社債	0.470	100,000	100,050	2017/09/19
第38回 I H I 社債	1.110	200,000	207,712	2020/06/12
第40回 I H I 社債	0.592	500,000	506,995	2021/06/17
第55回 日産自動車社債	0.415	300,000	301,980	2018/03/20
第21回 トピー工業社債	1.260	300,000	311,835	2020/06/05
第23回 トピー工業社債	0.730	100,000	100,948	2021/06/18
第12回 岡村製作所社債	0.660	100,000	100,590	2017/04/26
第36回 住友商事社債	2.210	700,000	757,302	2019/07/25
第45回 住友商事社債	1.117	300,000	314,637	2022/04/20
第24回 丸井グループ社債	0.582	100,000	101,096	2018/08/15

銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(普通社債券)				%	千円			千円								
第16回	イオン社債		1.010		900,000			924,480				2018/11/21				
第1回	三菱UFJフィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債		0.940		100,000			102,452				2024/06/26				
第1回	三井住友トラストHD実質破綻時免除特約付劣後社債		0.857		300,000			303,933				2024/09/05				
第8回	みずほコーポレート銀行劣後社債		1.620		100,000			107,863				2021/10/29				
第25回	三菱東京UFJ銀行劣後社債		1.310		300,000			316,446				2020/11/12				
第1回	三井住友フィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債		0.849		700,000			710,269				2024/09/12				
第4回	りそな銀行劣後社債		2.766		300,000			330,387				2019/06/20				
第7回	りそな銀行劣後社債		1.606		100,000			106,581				2020/09/28				
第10回	西日本シティ銀行期限前償還条項付劣後社債		0.870		400,000			405,996				2025/12/16				
第1回	千葉銀行実質破綻時免除特約付劣後社債		0.911		200,000			203,302				2024/08/29				
第3回	武蔵野銀行期限前償還条項付劣後社債		0.610		500,000			503,930				2023/12/18				
第3回	大垣共立銀行期限前償還条項付劣後社債		0.880		300,000			303,270				2023/09/04				
第2回	清水銀行期限前償還条項付劣後社債		0.880		200,000			202,180				2023/09/04				
第3回	紀陽銀行期限前償還条項付劣後社債		0.740		300,000			301,032				2023/12/20				
第5回	ほくほくフィナンシャルグループ期限前償還条項付劣後社債		0.750		400,000			404,240				2023/10/23				
第3回	琉球銀行期限前償還条項付劣後社債		0.760		300,000			303,297				2023/10/30				
第6回	三菱UFJ信託銀行劣後債		1.900		100,000			107,698				2020/03/02				
第7回	三菱UFJ信託銀行劣後債		1.590		300,000			319,563				2020/06/08				
第11回	三菱UFJ信託銀行劣後債		1.360		232,000			247,233				2022/06/27				
第11回	住友信託銀行劣後債		1.559		200,000			212,520				2020/07/23				
第1回	みずほフィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債		0.950		300,000			305,916				2024/07/16				
第17回	みずほ銀行劣後特約付社債		1.590		200,000			215,104				2021/09/10				
第20回	みずほ銀行劣後特約付社債		1.490		200,000			214,758				2022/06/03				
第16回	ポケットカード社債		0.760		100,000			100,801				2019/02/14				
第17回	ポケットカード社債		0.620		200,000			200,332				2019/11/21				
第64回	アコム社債		0.880		400,000			405,760				2018/09/05				
第65回	アコム社債		0.700		400,000			403,508				2020/02/28				
第66回	アコム社債		0.900		200,000			202,594				2021/02/26				
第68回	アコム社債		0.950		100,000			101,384				2022/06/06				
第7回	ジャックス社債		0.770		100,000			101,584				2018/06/20				
第8回	ジャックス社債		1.130		100,000			103,441				2020/06/19				
第9回	ジャックス社債		0.790		900,000			914,400				2021/01/22				
第1回	オリエントコーポレーション社債		0.480		200,000			200,264				2019/07/25				
第3回	オリエントコーポレーション社債		0.680		100,000			99,691				2022/01/21				
第154回	オリックス社債		1.100		500,000			507,640				2016/12/02				
第164回	オリックス社債		1.146		200,000			207,226				2019/08/07				
第21回	野村ホールディングス社債		1.860		100,000			107,171				2020/03/17				
第26回	野村ホールディングス社債		1.547		200,000			212,214				2020/09/24				
第1回	あいおいニッセイ同和損害保険劣後社債		1.809		800,000			868,112				2022/09/27				
第2回	あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債		1.270		700,000			713,139				2022/09/27				
第17回	東京建物社債		1.300		100,000			104,106				2020/03/18				
第2回	京阪神不動産社債		1.380		100,000			103,380				2018/07/20				
第87回	住友不動産社債		0.877		200,000			205,342				2020/03/19				
第7回	大京社債		1.790		100,000			103,263				2017/10/25				
第87回	東武鉄道社債		1.820		100,000			107,564				2020/04/28				
第29回	相鉄ホールディングス社債		0.910		100,000			102,586				2020/06/25				
第30回	相鉄ホールディングス社債		0.610		200,000			201,744				2021/04/22				
第78回	近畿日本鉄道社債		0.860		200,000			202,568				2018/01/25				
第29回	日本郵船社債		1.782		100,000			106,389				2019/08/09				
第36回	日本郵船社債		0.572		100,000			101,087				2018/09/13				
第12回	商船三井社債		1.999		100,000			105,964				2019/05/27				
第15回	商船三井社債		1.361		100,000			104,002				2021/06/21				

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第458回 関西電力社債	1.830	100,000	103,675	2017/09/20
第461回 関西電力社債	1.610	100,000	103,562	2018/01/25
第478回 関西電力社債	1.448	100,000	104,529	2020/01/24
第484回 関西電力社債	0.976	500,000	511,945	2020/10/23
第492回 関西電力社債	0.609	100,000	100,660	2019/03/20
第495回 関西電力社債	0.746	335,000	339,120	2021/09/17
第496回 関西電力社債	0.908	120,000	120,864	2025/02/25
第354回 中国電力社債	1.905	200,000	210,386	2018/05/25
第376回 中国電力社債	0.628	100,000	101,188	2018/06/25
第281回 北陸電力社債	1.970	100,000	105,226	2018/04/25
第307回 北陸電力社債	1.055	285,000	294,211	2026/06/25
第465回 東北電力社債	1.279	270,000	286,240	2022/09/22
第467回 東北電力社債	1.095	130,000	134,716	2020/04/24
第470回 東北電力社債	1.550	355,000	383,165	2023/06/23
第471回 東北電力社債	1.168	90,000	94,608	2023/12/25
第473回 東北電力社債	0.597	273,000	276,772	2021/04/23
第426回 九州電力社債	1.064	100,000	102,886	2024/02/23
第430回 九州電力社債	0.540	200,000	200,644	2021/10/25
第315回 北海道電力社債	0.820	200,000	202,966	2018/04/25
第316回 北海道電力社債	1.164	610,000	633,344	2020/06/25
第317回 北海道電力社債	1.139	110,000	114,323	2023/11/24
第320回 北海道電力社債	0.585	190,000	191,493	2021/12/24
第2回 東京都競馬社債	0.572	100,000	101,031	2018/07/11
第1回 SCSK社債	0.502	200,000	201,158	2017/05/29
第10回 コナミ社債	0.527	100,000	100,994	2018/09/03
第11回 コナミ社債	0.659	200,000	203,208	2019/09/03
小計	—	30,300,000	31,071,179	—
合計	—	45,741,000	48,342,704	—

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	48,342,704	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,591,638	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	50,934,342	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,037,306,041円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,728,855,974
公 社 債(評価額)	48,342,704,720
未 収 入 金	760,433,090
未 収 利 息	91,696,684
前 払 費 用	10,412,149
そ の 他 未 収 収 益	239,424
差 入 委 託 証 拠 金	102,964,000
(B) 負 債	1,193,288,410
未 払 金	226,078,300
未 払 収 益 分 配 金	486,161,327
未 払 解 約 金	270,118,754
未 払 信 託 報 酬	107,399,298
差入委託証拠金代用有価証券	102,964,000
そ の 他 未 払 費 用	566,731
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	49,844,017,631
元 本	48,616,132,721
次 期 繰 越 損 益 金	1,227,884,910
(D) 受 益 権 総 口 数	48,616,132,721口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,253円

(注1) 期首における元本額は30,280,144,518円、当期中における追加設定元本額は30,961,550,708円、同解約元本額は12,625,562,505円です。

(注2) 担保資産
代用として担保を提供している資産は次の通りです。
公社債 114,987,000円

■損益の状況

当期 自2014年9月23日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	220,293,900円
受 取 利 息	220,093,791
そ の 他 収 益 金	200,109
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	501,076,504
売 買 益	698,973,696
売 買 損	△ 197,897,192
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	25,694,797
取 引 益	134,010,826
取 引 損	△ 108,316,029
(D) 信 託 報 酬 等	△ 107,966,029
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	639,099,172
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,074,947,065
(配 当 等 相 当 額)	(1,130,781,377)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,834,312)
(G) 計 (E+F)	1,714,046,237
(H) 収 益 分 配 金	△ 486,161,327
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,227,884,910
追 加 信 託 差 損 益 金	1,074,947,065
(配 当 等 相 当 額)	(1,130,781,377)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,834,312)
分 配 準 備 積 立 金	152,937,845

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(188,454,718円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(450,644,454円)、信託約款に規定される収益調整金(1,130,781,377円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は1,769,880,549円(1万口当たり364.05円)であり、うち486,161,327円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《約款変更のお知らせ》

平成26年12月1日の金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、関連条文の一部に変更が生じ、その整備を行うため、約款に以下の通り所要の変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等の管理方法を明確化するため投資制限を追加しました。
- ・運用報告書（全体版）を電磁的方法により提供する旨を追加しました。

（平成26年12月1日）